

生殖補助医療の今日的な普及を方向付けた社会的要因

—2000年代初期の医師の意見と行動からの検討—

大阪大学 竹田恵子

1 目的

体外受精の登場以降、次々と臨床応用されてきた生殖補助技術の数々は、しばしば大きな社会的議論を呼んできた。なかでも 2000 年代初期は第三者からの精子や卵子の提供や着床前診断、代理出産等に関わる問題が相次ぎ、社会をひときわ騒がせた時期であった。生殖補助医療の歴史を振り返るに、2000 年代初期は当該医療の普及のあり方を決める特異な時代だったと考えられる。しかし、この時代は同時に医療全体への不信が高まっていた時期でもあり、医師への批判的な視線が強く日本社会を覆っていった。各種生殖補助技術に関する社会的議論の高まりと医療不信が渦巻くなか、生殖補助医療の普及の方向を定める重要アクターの一人であった医師は、自らが提供しうる各種生殖補助技術に対してどのような意見を持ち、行動していたのであろうか。本報告では、2000 年代初期に生殖補助医療に携わっていた医師の意見と行動を検討し、ひいては、今日のような生殖補助医療の普及を方向付けた社会的要因の一端を明らかにすることを目的とする。

2 方法

体外受精や顕微授精と言った高度な医療技術を用いた生殖補助医療に携わる医師へ調査依頼し、個別にインタビュー調査を実施した（調査時期は 2006 年 7 月～2007 年 3 月、所要時間は 30 分間～2 時間）。聞き取り内容は各種生殖補助技術（第三者からの精子や卵子の提供、着床前診断、代理出産、男女産み分け、クローン技術、卵子の若返り技術等）の利用の是非とその判断の根拠、各種生殖補助技術の臨床応用に向けた医師の行動規範、理想的と考える生殖補助医療の規制方法、生殖補助医療に関する社会の反応に対する意見だった。なお、調査に先立ち、大阪大学人間科学研究科の社会調査倫理審査を申請し、2006 年 5 月 30 日に通過した。また、録音データや個人情報等は厳重に管理し、協力者が不利益を被らないよう関係する情報は全て匿名化した。本研究に関して利益相反に関わる事項はない。

3 結果

調査に協力した 12 名の医師は、生殖補助医療で提供される医療技術に必要な条件として、安全性が科学的に検証済みであること、患者の利益と生まれてくる子どもの福祉の双方が確保されていること、代理母や配偶子提供者などの第三者に不利益が生じないこと、商業主義の介入が排除されていることを共通して訴え、すべての協力者がこれを実現するためには国レベルの規制が必要であると考えていた。しかし、これが実現しにくい原因として、生殖補助医療に対する社会一般の理解不足とそれを助長するマスコミの存在、医師自身の意見発信意欲の減退が訴えられた。さらに、患者を救うことを第一とする医師の職業倫理と、個々の医師が持つ独自の信条の相互尊重が障壁となって、医師が生殖補助医療の普及に関する個人的意見の公表を控えさせる様子も明らかになった。

4 結論

生殖補助医療の普及における重要な歴史的転機であったと考えられる 2000 年代初期において、当時の医師たちが医療不信を始めとした様々な社会的要因から意見の公表を留まったことは、生殖補助医療の社会的受容に関する議論が不徹底のまま放置されていることを意味する。そしてその影響は、生殖補助医療を受ける当事者だけでなく、社会全体の不利益となって現在へ至っている恐れがある。

注) 本報告で用いるインタビューデータは、各種生殖補助技術に対する医師の意見と行動を検討するため、過去に報告者自身が収集したものである。過去のデータを歴史的な視点を加味して再分析し、新たな発見を目指したい。